	科学研究費補助金等受入研究費等経費収入	266,678,605
	科学研究費補助金等受入研究費等経費支出	△ 270,238,693
	小計	726,743,260
	利息の支払額	△ 10,594,956
	業務活動によるキャッシュ・フロー	716,148,304
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△3,607,257,727
	無形固定資産の取得による支出	△ 52,203,814
	施設費による収入	3,300,978,326
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 358,483,215
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 170,652,574
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 170,652,574
Ⅳ	資金に係る換算差額	0
Ⅴ	資金増加額	187,012,515
Ⅵ	資金期首残高	1,266,633,893
Ⅶ	資金期末残高	1,453,646,408

行政サービス実施コスト計算書

（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ	業務費用			
	損益計算書上の費用			
	研究業務費	7,810,504,132		
	一般管理費	771,356,712		
	財務費用	10,673,791		
	臨時損失	99,762,358	8,692,296,993	
	（控除）			
	資産見返寄附金戻入	△ 32,449,344		
	受託収入	△1,915,087,994		
	事業収入	△ 17,141,405		
	事業外収入	△ 1,465,504		
	還付消費税収入	△ 6,524,865		
	物品受贈益	△ 12,262,188	△1,984,931,300	
	業務費用合計			6,707,365,693
Ⅱ	損益外減価償却相当額			706,112,721
Ⅲ	損益外減損損失相当額			109,544
Ⅳ	損益外利息費用相当額			13,372
Ⅴ	損益外除売却差額相当額			2,562,118
Ⅵ	引当外賞与見積額			9,401,682
Ⅶ	引当外退職給付増加見積額			△ 101,316,059
Ⅷ	機会費用			114,362,782
	政府出資等の機会費用		114,362,782	
Ⅸ	行政サービス実施コスト			7,438,611,853

重要な会計方針

１．運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは当法人が研究開発を主な業務としており、個別の業務について予定された成果の達成度を定量的に把握することが困難であることから、運営費交付金との関係が明確ではなく、また業務毎の予算の費消割合が必ずしも期間に対応していないことから業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であるためです。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

減価償却の計算方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	４年
車両運搬具	５～７年
工具器具備品	４～８年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額及び資産除去債務に係る特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に特定された減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

減価償却の計算方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

特許権	８年
ソフトウエア	５年
その他無形固定資産	５～８年

３．賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第17に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

５．たな卸資産の評価基準及び評価方法

⑴　貯蔵品

貯蔵品のうち、燃料類は、最終仕入原価法を採用しております。

金券類は、個別法による低価法を採用しております。

⑵　未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。